

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社TRUCK - ONE
【英訳名】	TRUCK-ONE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 雄也
【本店の所在の場所】	山口県下松市生野屋南三丁目3番40号
【電話番号】	0833 - 44 - 1100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 眞崎 高利
【最寄りの連絡場所】	山口県下松市生野屋南三丁目3番40号
【電話番号】	0833 - 44 - 1100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 眞崎 高利
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号（福岡証券ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	1,296,972	1,638,430	5,997,535
経常利益 (千円)	12,581	35,027	98,684
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	5,817	18,878	69,337
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,497	19,819	70,558
純資産額 (千円)	698,130	768,017	754,195
総資産額 (千円)	4,761,027	4,832,528	4,712,811
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.43	7.87	28.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.7	15.9	16.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の3回目のワクチン接種等の対策が進んでいるものの、新たな変異株も発生しており、収束時期を見通すことが困難な状況が続いております。更に、ロシアによるウクライナ侵攻により、エネルギー価格の高止まりが続くと予測される等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。このような状況の下、当社グループの主力事業である商用車関連事業は、半導体不足による新車納期の遅れが続いていることから、高年式を中心とした中古車の需要が高まり、増収増益となりました。運送関連事業につきましては、子会社である株式会社T.L.G及び丸進運油株式会社が行っており、当第1四半期において売上高はほぼ横這いであるものの、原油価格の高騰の影響を受け、利益は前年を下回ることとなりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績としては、売上高1,638,430千円（前年同期比26.3%増）、営業利益33,197千円（前年同期比293.5%増）、経常利益35,027千円（前年同期比178.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益18,878千円（前年同期比224.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

商用車関連事業

半導体不足等の影響を受け、中古車の需要の高まりが続いていることにより、商用車関連事業の売上高は1,424,384千円（前年同期比30.2%増）、セグメント利益は19,990千円（前年同四半期はセグメント損失7,218千円）となりました。

運送関連事業

原油価格高騰の影響を大きく受け、運送関連事業の売上高は214,045千円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は13,019千円（前年同期比14.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は4,832,528千円となり、前連結会計年度末に比べ119,716千円の増加となりました。このうち流動資産は99,160千円増加して2,981,846千円となりました。主な要因は商品及び製品が227,004千円、受取手形及び売掛金が74,270千円増加し、現金及び預金が213,197千円減少したことによるものです。また固定資産は20,556千円増加して1,850,681千円となりました。主な要因は賃貸用資産が9,190千円、繰延税金資産が3,424千円増加したことによるものです。

（負債の状況）

負債合計は4,064,511千円となり、前連結会計年度末に比べ105,894千円の増加となりました。このうち流動負債は149,782千円増加して3,090,718千円となりました。主な要因は短期借入金が300,000千円増加し、支払手形及び買掛金が51,357千円、未払金が42,703千円減少したことによるものです。また固定負債は43,887千円減少して973,793千円となりました。主な要因はリース債務が6,764千円増加し、長期借入金が50,896千円減少したことによるものです。

（純資産の状況）

純資産合計は768,017千円となり、前連結会計年度末に比べ13,821千円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が12,881千円増加したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,208,000
計	10,208,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,552,000	2,552,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	2,552,000	2,552,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年3月31日	-	2,552,000	-	97,725	-	42,125

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,398,900	23,989	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,552,000	-	-
総株主の議決権	-	23,989	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) (株)TRUCK-ONE	山口県下松市生野屋南3-3-40	153,100	-	153,100	6.00
計	-	153,100	-	153,100	6.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ACアーネスト監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570,631	357,433
受取手形及び売掛金	280,028	354,299
商品及び製品	1,963,872	2,190,876
原材料及び貯蔵品	9,170	13,634
その他	60,431	66,667
貸倒引当金	1,448	1,065
流動資産合計	2,882,686	2,981,846
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産(純額)	267,232	276,423
土地	961,744	961,744
その他(純額)	440,925	448,873
有形固定資産合計	1,669,902	1,687,041
無形固定資産		
のれん	47,927	46,558
その他	3,758	3,137
無形固定資産合計	51,686	49,695
投資その他の資産		
投資有価証券	28,542	29,969
敷金及び保証金	23,196	23,196
繰延税金資産	20,462	23,886
その他	36,336	36,892
投資その他の資産合計	108,537	113,944
固定資産合計	1,830,125	1,850,681
資産合計	4,712,811	4,832,528
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	956,411	905,053
短期借入金	1,600,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	2,688	2,688
リース債務	55,921	54,172
未払金	196,506	153,802
未払法人税等	21,291	20,092
賞与引当金	1,043	13,067
その他	107,073	41,840
流動負債合計	2,940,936	3,090,718
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	603,952	553,056
リース債務	93,759	100,523
繰延税金負債	28,905	28,869
退職給付に係る負債	40,763	41,044
その他	300	300
固定負債合計	1,017,680	973,793
負債合計	3,958,616	4,064,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,955	44,955
利益剰余金	627,808	640,690
自己株式	14,481	14,481
株主資本合計	756,008	768,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,813	872
その他の包括利益累計額合計	1,813	872
純資産合計	754,195	768,017
負債純資産合計	4,712,811	4,832,528

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,296,972	1,638,430
売上原価	1,130,188	1,443,204
売上総利益	166,783	195,226
販売費及び一般管理費	158,347	162,029
営業利益	8,436	33,197
営業外収益		
受取利息	218	20
受取配当金	-	0
受取保険金	2,240	36
保険解約返戻金	220	144
補助金収入	2,917	1,585
その他	1,901	2,603
営業外収益合計	7,498	4,391
営業外費用		
支払利息	3,353	2,560
その他	-	0
営業外費用合計	3,353	2,561
経常利益	12,581	35,027
税金等調整前四半期純利益	12,581	35,027
法人税、住民税及び事業税	10,441	20,095
法人税等調整額	3,677	3,947
法人税等合計	6,763	16,148
四半期純利益	5,817	18,878
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,817	18,878

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	5,817	18,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,679	940
その他の包括利益合計	2,679	940
四半期包括利益	8,497	19,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,497	19,819
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いによっておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、時価算定会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	53,130千円	61,187千円
のれん償却額	1,369千円	1,369千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月19日 定時株主総会	普通株式	5,997	2.50	2020年12月31日	2021年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月18日 定時株主総会	普通株式	5,997	2.50	2021年12月31日	2022年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,094,160	202,811	1,296,972	-	1,296,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,084	10,583	34,667	34,667	-
計	1,118,245	213,395	1,331,640	34,667	1,296,972
セグメント利益又は損失()	7,218	15,145	7,926	510	8,436

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額510千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
日本	1,308,213	214,045	1,522,259	-	1,522,259
東南アジア	116,171	-	116,171	-	116,171
顧客との契約から生じる収益	1,424,384	214,045	1,638,430	-	1,638,430
外部顧客への売上高	1,424,384	214,045	1,638,430	-	1,638,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,408	15,867	60,276	60,276	-
計	1,468,793	229,913	1,698,706	60,276	1,638,430
セグメント利益	19,990	13,019	33,009	187	33,197

(注)1 セグメント利益の調整額187千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり四半期純利益	2円43銭	7円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	5,817	18,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	5,817	18,878
普通株式の期中平均株式数(株)	2,398,900	2,398,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月12日

株式会社TRUCK - ONE

取締役会 御中

ACアーネスト監査法人

岡山県岡山市

代表社員 公認会計士 和田 治郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大森 浩二
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONE及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて

いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規程を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。